

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

ロンシール工業株式会社

東京都墨田区緑四丁目15番3号

(281022)

第65期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ロンシール工業株式会社

目 次

	頁
第65期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1811

【事務連絡者氏名】 人事・総務部部长 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 人事・総務部経理グループリーダー 藤井昌俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,030,522	10,525,305	10,179,895	21,543,421	22,335,894
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	398,769	202,381	△192,963	987,732	565,709
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	177,129	85,356	△177,581	447,969	230,968
純資産額 (千円)	8,218,889	8,686,969	8,525,656	8,701,954	8,783,262
総資産額 (千円)	21,558,447	21,961,736	21,382,104	22,694,322	22,333,111
1株当たり純資産額 (円)	170.71	180.15	176.78	180.81	182.26
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 純損失 (△) (円)	3.68	1.77	△3.69	9.30	4.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	39.5	39.8	38.3	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,055	391,140	681,676	942,928	△21,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,319	△53,968	△371,693	△400,427	△208,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,902	△306,678	△131,566	△164,489	△430,833
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,411,324	1,595,785	1,090,996	1,570,619	918,704
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	505 [223]	522 [158]	528 [172]	506 [232]	515 [167]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期中、第63期、第64期中及び第64期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,113,123	9,570,962	9,102,932	19,493,692	20,217,197
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	244,552	21,223	△379,259	812,207	315,345
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	97,862	3,586	△269,784	427,898	170,282
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,357,826	8,764,237	8,525,665	8,870,353	8,890,307
総資産額 (千円)	21,359,142	21,703,630	21,084,048	22,485,380	22,149,137
1株当たり純資産額 (円)	173.60	182.19	177.28	184.31	184.85
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 純損失 (△) (円)	2.03	0.07	△5.61	8.89	3.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	40.4	40.4	39.4	40.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	384 [205]	390 [237]	399 [243]	382 [213]	390 [239]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期中、第63期、第64期中及び第64期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	443(135)
不動産賃貸事業	— (—)
その他事業	85(37)
合計	528(172)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、合成樹脂加工品事業の臨時雇用者数は、その他事業の従業員数及び臨時雇用者数と重複する人数を差引いております。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	399(243)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑で、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気回復基調を持続しておりますが、一方では、原油価格の高止まりによる素材価格の値上り傾向が続いており、また、金利の上昇懸念などもあり、先行き不透明感を残しております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上り等により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は101億79百万円（前年同期比3.3%減）にとどまりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウン及び、諸経費の削減などの諸施策を継続しておりますが、売上高の減少や原材料価格の更なる値上り等により、営業損失は1億17百万円（前年同期営業利益2億15百万円）となり、経常損失が1億92百万円（前年同期経常利益2億2百万円）、中間純損失は1億77百万円（前年中間純利益85百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工品事業

主力の建材製品は、防水用途向け等が売上増になったものの、壁装用品及び輸出用床材が売上減となりました。産業資材製品は、食品容器用シート及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は98億33百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は2億84百万円（前年同期営業利益40百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

賃貸料収入は前年度営業途中において賃貸料の改定を行なったこともあり、売上高は2億40百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億65百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

③ その他事業

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は1億5百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

提出会社の減収減益を主因に、売上高は90億52百万円、営業損失は2億89百万円となりました。

② 米国

主に米国及びカナダ向けの販売が堅調な事等により、売上高は11億27百万円、営業利益は2億円となりました。

なお、前中間連結会計期間に対する所在地別セグメントについては、本邦の売上金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため作成していません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し当中間連結会計期間末には10億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億81百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億90百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億71百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億17百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億31百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億75百万円の支出の減少となりました。これは主に借入金による収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,147,621	△2.7
合計	5,147,621	△2.7

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	2,378,192	+13.9
合計	2,378,192	+13.9

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	9,833,818	△3.3
不動産賃貸事業	240,849	△5.9
その他事業	105,227	+7.7
合計	10,179,895	△3.3

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究・開発は、『技術に裏づけされた環境負荷が小さく御客様に安全・安心な環境を提供する製品を開発する』ことを基本方針として、商品提案と技術開発を行ってきました。

床材分野においては、汎用ビニル床材『ロンリウム ルーチェ』、防滑性ビニル床材『ロンレイドAS コンフォート』を上市いたしました。さらに汎用ビニル床材『ロンリウム ナチュラル』、『ロンリウム サハラ』、防滑性ビニル床材『ロンマットME パセラット』の増色、色改訂を実施しました。

壁装分野では、PP積層PVC壁紙、スクラッチ対策トップコート壁紙、撥水コート超抗菌壁紙を製品化しました。

防水分野では、新しい防水工法の開発を行っており、一部は仕上げ段階にあります。またこれに並行してシートを含めた防水工法の耐久性、信頼性をより向上させるべく様々な試験によるデータの蓄積を行っています。

産業資材分野では、前期に本格生産を開始したポリオレフィン系車両用床材『ファインリウムG』、新幹線車両N-700向けの床材『耐シガレットデザインフロアP』に続き、中国新幹線向け耐シガレット床材の設計を完了し、下期より量産を開始する予定です。その他バス用床材『ロンマットZ-3』を製品化しました。

フィルム分野では、PVCフィルムおよび非PVCフィルムの用途展開に注力しています。非塩ビフィルムについては、今期ラベル用基材やメディア用基材への採用が決定しました。

また、全ての事業分野において、下期の製品化へ向けて仕上げ段階にある案件があり、現在これらを早期に市場へ投入するべく開発を進めております。

環境対応技術の構築に関しては、継続して全製品の低VOC化を進めています。昨年に続いて今期も床施工体からのVOC成分の発生メカニズムについて日本建築仕上学会で発表しました。対外的に当社の分析力・解析力をアピールできたと考えております。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は1億92百万円です。なお、不動産賃貸事業及びその他事業についての研究・開発は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであり、除却等については重要な変更はありません。

又、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社土浦 事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂 加工品	燃料転換工事及び16 t ボイラ老朽化更新	151,900	平成19年9月	(注) 1

(注) 1 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	48,253,094	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	48,253,094	48,253,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	48,253,094	—	5,007,917	—	4,120,573

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	618	1.28
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	560	1.16
日祥株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目5番2号	300	0.62
日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番14号	292	0.60
計	—	22,847	47.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 162,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 47,585,000	47,585	同上
単元未満株式 (注) 3	普通株式 506,094	—	同上
発行済株式総数	48,253,094	—	—
総株主の議決権	—	47,585	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の162,000株は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が714株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑 四丁目15番3号	162,000	—	162,000	0.34
計	—	162,000	—	162,000	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	178	167	180	197	163	138
最低(円)	147	131	148	151	122	99

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,645,680		1,143,598		970,470	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,713,333		6,827,948		8,133,692	
3 棚卸資産		3,242,195		3,570,006		3,230,984	
4 繰延税金資産		118,262		278,017		106,682	
5 その他		427,257		373,110		480,447	
貸倒引当金		△23,390		△9,752		△25,518	
流動資産合計		12,123,339	55.2	12,182,927	57.0	12,896,758	57.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		9,635,630		9,632,928		9,627,030	
(2) 機械装置 及び運搬具		10,953,886		11,264,350		11,104,306	
(3) 工具器具備品		3,842,319		3,508,912		3,474,710	
(4) 土地		2,646,511		2,651,924		2,649,123	
(5) 建設仮勘定		39,925		95,668		51,781	
減価償却累計額		△19,320,969		△19,468,833		△19,195,563	
有形固定資産 合計		7,797,304	35.5	7,684,950	35.9	7,711,388	34.5
2 無形固定資産		122,801	0.6	125,151	0.6	116,295	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	965,493		622,356		780,665	
(2) 破産・更生債権等		29,485		19,082		18,529	
(3) 長期前払年金費用		659,567		451,501		555,534	
(4) 繰延税金資産		73,164		115,239		61,448	
(5) その他		241,261		220,168		231,212	
貸倒引当金		△50,682		△39,273		△38,720	
投資その他の 資産合計		1,918,290	8.7	1,389,074	6.5	1,608,668	7.3
固定資産合計		9,838,397	44.8	9,199,176	43.0	9,436,352	42.3
資産合計		21,961,736	100.0	21,382,104	100.0	22,333,111	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※4	4,678,794		4,648,229		5,233,681		
2	※1	2,963,868		3,100,000		3,032,900		
3		1,022,278		1,140,523		1,115,229		
4		83,489		45,359		51,695		
5		215,177		195,106		211,182		
6		66,020		36,004		80,691		
7	※1	834,565		974,368		829,372		
		9,864,194	44.9	10,139,591	47.4	10,554,753	47.3	
II		固定負債						
1	※1	2,358,489		1,982,800		2,170,645		
2		793,758		507,699		558,457		
3		161,241		157,372		159,126		
4		88,598		66,479		101,299		
5		8,485		2,503		5,567		
		3,410,572	15.5	2,716,856	12.7	2,995,095	13.4	
		13,274,766	60.4	12,856,447	60.1	13,549,849	60.7	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		5,007,917		5,007,917		5,007,917		
2		4,120,573		4,120,573		4,120,573		
3		△672,804		△704,774		△527,192		
4		△21,856		△24,800		△23,978		
		8,433,830	38.4	8,398,917	39.3	8,577,320	38.4	
II		評価・換算差額等						
1		263,934		114,458		210,308		
2		△31,641		△11,778		△21,762		
		232,293	1.1	102,679	0.5	188,546	0.8	
III		20,846	0.1	24,060	0.1	17,395	0.1	
		8,686,969	39.6	8,525,656	39.9	8,783,262	39.3	
		21,961,736	100.0	21,382,104	100.0	22,333,111	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,525,305	100.0		10,179,895	100.0		22,335,894	100.0
II 売上原価			7,230,261	68.7		7,208,935	70.8		15,515,436	69.5
売上総利益			3,295,044	31.3		2,970,959	29.2		6,820,458	30.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給料・賞与		716,602			751,443			1,570,566		
2 賞与引当金繰入額		131,300			116,200			128,500		
3 退職給付費用		59,198			59,966			117,281		
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,679			11,825			23,423		
5 運賃・荷造費		466,266			470,959			980,816		
6 その他		1,694,046	3,079,092	29.2	1,678,401	3,088,795	30.3	3,340,162	6,160,750	27.6
営業利益又は営業損失(△)			215,951	2.1		△117,836	△1.1		659,707	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		168			166			2,100		
2 受取配当金		8,699			7,773			11,043		
3 為替差益		73,872			9,395			91,132		
4 不動産賃貸料		17,879			15,977			32,205		
5 その他		7,482	108,102	1.0	13,131	46,445	0.5	14,522	151,004	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		44,604			45,609			90,154		
2 手形売却損		730			558			1,542		
3 退職給付費用		70,430			70,430			140,860		
4 その他		5,905	121,671	1.2	4,974	121,572	1.2	12,445	245,003	1.1
経常利益又は経常損失(△)			202,381	1.9		△192,963	△1.8		565,709	2.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		95,336			—			114,127		
2 貸倒引当金戻入益		1,555	96,891	0.9	13,988	13,988	0.1	—	114,127	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	7,773		9,261		39,065	
2 棚卸資産廃棄損		—		38,882		38,095	
3 課徴金		53,830		—		53,830	
4 その他	※2	—	61,603	0.5	1,243	49,388	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			237,670	2.3		△228,363	△2.2
法人税、住民税 及び事業税		131,385		104,700		230,112	
法人税等調整額		15,500	146,885	1.4	△161,621	△56,920	△0.6
少数株主利益			5,428	0.1		6,139	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			85,356	0.8		△177,581	△1.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△ 758,161	△ 14,369	8,355,961
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			85,356		85,356
自己株式の取得				△ 7,487	△ 7,487
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	85,356	△ 7,487	77,868
平成18年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△ 672,804	△ 21,856	8,433,830

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	364,696	△18,702	345,993	16,113	8,718,067
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					85,356
自己株式の取得					△ 7,487
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 100,761	△ 12,938	△ 113,700	4,733	△ 108,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 100,761	△ 12,938	△ 113,700	4,733	△ 31,098
平成18年9月30日残高(千円)	263,934	△31,641	232,293	20,846	8,686,969

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△527,192	△23,978	8,577,320
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△177,581		△177,581
自己株式の取得				△821	△821
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△177,581	△821	△178,403
平成19年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△704,774	△24,800	8,398,917

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	210,308	△21,762	188,546	17,395	8,783,262
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△177,581
自己株式の取得					△821
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△95,850	9,983	△85,866	6,665	△79,201
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△95,850	9,983	△85,866	6,665	△257,605
平成19年9月30日残高(千円)	114,458	△11,778	102,679	24,060	8,525,656

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△758,161	△14,369	8,355,961
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			230,968		230,968
自己株式の取得				△9,609	△9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	230,968	△9,609	221,359
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	△527,192	△23,978	8,577,320

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	364,696	△18,702	345,993	16,113	8,718,067
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					230,968
自己株式の取得					△9,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△154,387	△3,059	△157,447	1,282	△156,165
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△154,387	△3,059	△157,447	1,282	65,194
平成19年3月31日残高(千円)	210,308	△21,762	188,546	17,395	8,783,262

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		237,670	△ 228,363	537,357
2 減価償却費		340,883	386,683	707,061
3 貸倒引当金の減少額		△ 1,289	△ 15,213	△11,122
4 賞与引当金の減少額		△ 4,376	△ 16,076	△8,371
5 退職給付引当金の増減額(減少△)		619	△ 1,753	△1,495
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		10,047	△ 34,819	22,748
7 受取利息及び受取配当金		△ 8,867	△ 7,939	△13,143
8 支払利息		44,604	45,609	90,154
9 手形売却損		730	558	1,542
10 投資有価証券売却益		△ 95,336	—	△ 114,127
11 有形固定資産除却損		7,773	9,261	39,065
12 売上債権の増減額(増加△)		598,135	1,310,540	△ 805,062
13 棚卸資産の増加額		△ 353,906	△ 320,108	△ 326,853
14 その他資産の減少額		46,046	185,832	97,502
15 仕入債務の増減額(減少△)		△ 288,430	△ 596,362	254,353
16 その他負債の増減額(減少△)		119,217	64,294	△ 37,889
17 その他(減少△)		△ 3,398	15,503	510
小計		650,124	797,648	432,229
18 利息及び配当金の受取額		8,814	7,878	11,343
19 利息の支払額		△ 41,773	△ 40,021	△ 82,774
20 手形売却による支払額		△ 730	△ 558	△ 1,542
21 法人税等の支払額		△ 225,294	△ 114,519	△ 381,205
22 法人税等の還付額		—	31,248	—
営業活動による キャッシュ・フロー		391,140	681,676	△ 21,949

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 292,669	△ 341,144	△ 569,924
2 投資有価証券の取得による支出		△ 996	△ 982	△ 1,895
3 投資有価証券の売却による収入		250,784	—	376,334
4 貸付金の実行による支出		—	△ 500	△ 500
5 貸付金の回収による収入		264	418	528
6 その他投資活動による支出		△ 11,350	△ 29,485	△ 13,540
7 その他投資活動による収入		—	—	50
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 53,968	△ 371,693	△ 208,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	100,000	100,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 102,536	△ 34,047	△ 136,725
3 預り保証金の返済による支出		△ 187,844	△ 187,844	△ 375,688
4 少数株主への配当金支払		△ 8,810	△ 8,853	△ 8,810
5 その他財務活動による支出		△ 7,487	△ 821	△ 9,609
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 306,678	△ 131,566	△ 430,833
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5,327	△ 6,124	9,816
V 現金及び現金同等物の増減額		25,166	172,291	△ 651,914
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,570,619	918,704	1,570,619
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	1,595,785	1,090,996	918,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成18年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成19年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成18年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていません。)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び 原材料 移動平均法により算出 された原価と時価との 比較による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づ く低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しています。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>	<p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連 結会計期間より平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前中間連結会計 期間と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が3,088千 円減少し、営業損失、経常損失 及び税金等調整前中間純損失が 4,904千円それぞれ増加して おります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によ っております。 これに伴い、前中間連結会計 期間と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が32,078千 円減少し、営業損失、経常損失 及び税金等調整前中間純損失が 38,068千円それぞれ増加して おります。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。</p>	<p>(ハ) 棚卸資産 製品、商品、仕掛品及び 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)に ついては、定額法を採 用しています。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を基礎に計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしていま す。 ヘッジ会計の要件を満たす 金利スワップについては、 特例処理を採用していま す。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替 予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲 内及び外貨建予定取引額の 範囲内で、必要に応じてヘ ッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ 手段についてそれぞれのキ ャッシュ・フロー総額の変 動額を比較してヘッジの有 効性の判定を行っていま す。ただし、特例処理の要 件を満たしている場合は、 ヘッジの有効性の判定は省 略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用していま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっています。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,666,123千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,765,866千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,801,072千円 (902,006千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具</td> <td>1,522,579千円 (1,522,579千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>123,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,458,553千円 (3,388,650千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,523,600千円 (1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,734,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,257,777千円 (1,400,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>6,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,801,072千円 (902,006千円)	機械装置及び工具	1,522,579千円 (1,522,579千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	123,600千円	合計	5,458,553千円 (3,388,650千円)	短期借入金	1,523,600千円 (1,400,000千円)	預り保証金	2,734,177千円	合計	4,257,777千円 (1,400,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	6,743千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,626,184千円 (837,183千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,400,253千円 (1,400,253千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168,978千円 (168,978千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>103,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,310,194千円 (3,370,480千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,603,476千円 (1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,358,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,961,965千円 (1,400,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>5,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,626,184千円 (837,183千円)	機械装置及び運搬具	1,400,253千円 (1,400,253千円)	工具器具備品	168,978千円 (168,978千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	103,476千円	合計	5,310,194千円 (3,370,480千円)	短期借入金	1,603,476千円 (1,400,000千円)	預り保証金	2,358,489千円	合計	3,961,965千円 (1,400,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,224千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,709,191千円 (866,744千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,366,985千円 (1,366,985千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>177,421千円 (177,421千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,301千円 (964,065千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>122,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,387,027千円 (3,375,216千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,522,127千円 (1,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>2,546,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068,460千円 (1,400,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>2 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>5,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	2,709,191千円 (866,744千円)	機械装置及び運搬具	1,366,985千円 (1,366,985千円)	工具器具備品	177,421千円 (177,421千円)	土地	1,011,301千円 (964,065千円)	投資有価証券	122,127千円	合計	5,387,027千円 (3,375,216千円)	短期借入金	1,522,127千円 (1,400,000千円)	預り保証金	2,546,333千円	合計	4,068,460千円 (1,400,000千円)	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	5,893千円
建物及び構築物	2,801,072千円 (902,006千円)																																																																	
機械装置及び工具	1,522,579千円 (1,522,579千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	123,600千円																																																																	
合計	5,458,553千円 (3,388,650千円)																																																																	
短期借入金	1,523,600千円 (1,400,000千円)																																																																	
預り保証金	2,734,177千円																																																																	
合計	4,257,777千円 (1,400,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	6,743千円																																																																	
建物及び構築物	2,626,184千円 (837,183千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,400,253千円 (1,400,253千円)																																																																	
工具器具備品	168,978千円 (168,978千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	103,476千円																																																																	
合計	5,310,194千円 (3,370,480千円)																																																																	
短期借入金	1,603,476千円 (1,400,000千円)																																																																	
預り保証金	2,358,489千円																																																																	
合計	3,961,965千円 (1,400,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	5,224千円																																																																	
建物及び構築物	2,709,191千円 (866,744千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,366,985千円 (1,366,985千円)																																																																	
工具器具備品	177,421千円 (177,421千円)																																																																	
土地	1,011,301千円 (964,065千円)																																																																	
投資有価証券	122,127千円																																																																	
合計	5,387,027千円 (3,375,216千円)																																																																	
短期借入金	1,522,127千円 (1,400,000千円)																																																																	
預り保証金	2,546,333千円																																																																	
合計	4,068,460千円 (1,400,000千円)																																																																	
保証先	保証額																																																																	
従業員(住宅資金)	5,893千円																																																																	
<p>3 受取手形割引高 134,614千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>318,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,046千円</td> </tr> </table>	受取手形	318,310千円	支払手形	4,046千円	<p>3 受取手形割引高 92,626千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>326,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>839千円</td> </tr> </table>	受取手形	326,484千円	支払手形	839千円	<p>3 受取手形割引高 118,404千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>330,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,472千円</td> </tr> </table>	受取手形	330,195千円	支払手形	1,472千円																																																				
受取手形	318,310千円																																																																	
支払手形	4,046千円																																																																	
受取手形	326,484千円																																																																	
支払手形	839千円																																																																	
受取手形	330,195千円																																																																	
支払手形	1,472千円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物735千円、機械装置及び運搬具6,820千円、工具器具備品217千円です。	※1 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,773千円、工具器具備品4,487千円です。	※1 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,735千円、機械装置及び運搬具13,305千円、工具器具備品22,025千円です。
※2 —————	※2 その他特別損失の内訳は、投資有価証券評価損1,243千円です。	※2 その他特別損失の主な内訳は、上海事務所閉鎖費用10,933千円です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,374	22,164	—	147,538

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,164株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	157,592	5,122	—	162,714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,374	32,218	—	157,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,645,680千円 預入期間が 3カ月を超える △49,894千円 定期預金等 現金及び 現金同等物 1,595,785千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日) 現金及び 預金勘定 1,143,598千円 預入期間が 3カ月を超える △52,601千円 定期預金等 現金及び 現金同等物 1,090,996千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び 預金勘定 970,470千円 預入期間が 3カ月を超える △51,765千円 定期預金等 現金及び 現金同等物 918,704千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品他	2,998	2,311	687					工具器具備品他	2,998	2,685	312
ソフトウェア	3,381	2,606	774					ソフトウェア	3,381	3,029	352
合計	6,379	4,917	1,462					合計	6,379	5,715	664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額								(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,462千円								1年内 664千円			
1年超 一千円								1年超 一千円			
合計 1,462千円								合計 664千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 797千円				支払リース料 664千円				支払リース料 1,594千円			
減価償却費相当額 797千円				減価償却費相当額 664千円				減価償却費相当額 1,594千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	506,003	931,244	425,241
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
合計	516,003	941,244	425,241

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

① 時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	399,880	588,112	188,231
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
合計	409,880	598,112	188,231

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。

当中間連結会計期間の減損処理額は、株式1,243千円です。

なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

① 時価の下落率が50%以上の銘柄

時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,244

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	400,142	746,416	346,273
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	10,000	10,000	—
合計	410,142	756,416	346,273

(注) 減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しています。
 なお、減損処理は下記社内基準に基づいて行っています。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄
 時価が確実に回復すると見込まれる場合を除き、即時減損処理します。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄
 時価が30%以上50%未満下落している状態が2年以上継続した場合には、その時に減損処理します。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△ 8,485	△ 8,485
合計		500,000	△ 8,485	△ 8,485

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△2,503	△2,503
合計		500,000	△2,503	△2,503

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	500,000	△5,567	△5,567
合計		500,000	△5,567	△5,567

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,171,624	255,956	97,724	10,525,305	—	10,525,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121,579	121,579	(121,579)	—
計	10,171,624	255,956	219,304	10,646,885	(121,579)	10,525,305
営業費用	10,131,102	77,697	222,133	10,430,933	(121,579)	10,309,354
営業利益又は 営業損失(△)	40,521	178,259	△ 2,829	215,951	—	215,951

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,833,818	240,849	105,227	10,179,895	—	10,179,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	161,692	161,692	(161,692)	—
計	9,833,818	240,849	266,919	10,341,587	(161,692)	10,179,895
営業費用	10,118,627	75,463	265,332	10,459,423	(161,692)	10,297,731
営業利益又は 営業損失(△)	△284,808	165,385	1,586	△117,836	—	△117,836

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は合成樹脂加工品事業が4,904千円増加し、営業損失が同額増加しています。

同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は合成樹脂加工品事業が38,068千円増加し、営業損失が同額増加しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,642,770	496,806	196,318	22,335,894	—	22,335,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263,993	263,993	(263,993)	—
計	21,642,770	496,806	460,311	22,599,887	(263,993)	22,335,894
営業費用	21,330,707	156,063	453,409	21,940,179	(263,993)	21,676,186
営業利益	312,062	340,742	6,902	659,707	—	659,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,052,205	1,127,690	10,179,895	—	10,179,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,821	7,499	545,321	(545,321)	—
計	9,590,026	1,135,189	10,725,216	(545,321)	10,179,895
営業費用	9,879,306	934,402	10,813,709	(515,977)	10,297,731
営業利益又は 営業損失(△)	△ 289,279	200,787	△ 88,492	(29,343)	△ 117,836

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 有形固定資産の減価償却の方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」における会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本が4,904千円増加し、営業損失が同額増加しています。

同じく追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は日本が38,068千円増加し、営業損失が同額増加しています。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,466,189	277,506	174,100	17,249	1,935,045
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,525,305
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	2.6	1.7	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,074,582	264,755	186,556	21,648	1,547,543
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,179,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.6	1.8	0.2	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,524,225	554,973	338,507	40,663	3,458,369
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,335,894
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	2.5	1.5	0.2	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
(4) その他の地域 ニュージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 180.15円	1株当たり純資産額 176.78円	1株当たり純資産額 182.26円
1株当たり中間純利益 1.77円	1株当たり中間純損失 3.69円	1株当たり当期純利益 4.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,686,969	8,525,656	8,783,262
普通株主ににかかる純資産額(千円)	8,666,123	8,501,596	8,765,866
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	20,846	24,060	17,395
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	147	162	157
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,105	48,090	48,095

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	85,356	△177,581	230,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	85,356	△177,581	230,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,113	48,093	48,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,380,630		794,100		680,809	
2 受取手形	※6	3,885,403		3,976,075		4,755,523	
3 売掛金		3,250,077		3,414,029		3,701,098	
4 棚卸資産		2,793,165		3,056,229		2,813,227	
5 繰延税金資産		99,101		253,281		88,125	
6 その他	※3	411,709		320,101		605,227	
貸倒引当金		△ 27,535		△5,000		△22,800	
流動資産合計		11,792,553	54.3	11,808,818	56.0	12,621,211	57.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,837,778		2,671,770		2,749,970	
(2) 機械及び装置		1,481,717		1,533,814		1,532,774	
(3) 土地		2,645,844		2,645,844		2,645,844	
(4) 建設仮勘定		39,925		95,668		51,781	
(5) その他		772,891		702,412		709,963	
有形固定資産合計		7,778,157	35.8	7,649,510	36.3	7,690,333	34.7
2 無形固定資産		121,745	0.6	124,094	0.6	115,238	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	922,579		601,138		757,817	
(2) 破産・更生債権等		26,678		16,501		15,948	
(3) 繰延税金資産		42,775		84,873		32,641	
(4) 長期前払年金費用		659,567		451,501		555,534	
(5) その他		407,189		384,304		396,550	
貸倒引当金		△ 47,615		△36,693		△36,140	
投資その他の資産合計		2,011,173	9.3	1,501,625	7.1	1,722,352	7.8
固定資産合計		9,911,076	45.7	9,275,230	44.0	9,527,925	43.0
資産合計		21,703,630	100.0	21,084,048	100.0	22,149,137	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,871,517		595,537		1,730,312	
2 買掛金		2,711,861		3,963,310		3,433,439	
3 短期借入金	※2	2,900,000		3,100,000		3,000,000	
4 未払金		—		1,082,905		1,042,577	
5 未払法人税等		78,812		33,676		28,590	
6 賞与引当金		197,000		177,000		192,000	
7 設備関係支払手形		66,020		36,004		80,691	
8 その他	※2	1,717,159		869,698		772,205	
流動負債合計		9,542,370	43.9	9,858,133	46.8	10,279,816	46.4
II 固定負債							
1 預り保証金	※2	2,358,489		1,982,800		2,170,645	
2 長期未払金		793,758		507,699		558,457	
3 退職給付引当金		158,454		155,595		156,842	
4 役員退職慰労引当金		77,835		51,650		87,500	
5 その他		8,485		2,503		5,567	
固定負債合計		3,397,021	15.7	2,700,249	12.8	2,979,012	13.5
負債合計		12,939,392	59.6	12,558,383	59.6	13,258,829	59.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,007,917	23.1	5,007,917	23.8	5,007,917	22.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,120,573		4,120,573		4,120,573	
資本剰余金合計		4,120,573	19.0	4,120,573	19.5	4,120,573	18.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		311,900		311,900		311,900	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△ 898,530		△1,001,619		△731,834	
利益剰余金合計		△ 586,630	△2.7	△689,719	△3.3	△419,934	△1.9
4 自己株式		△ 21,856	△0.1	△24,800	△0.1	△23,978	△0.1
株主資本合計		8,520,004	39.3	8,413,972	39.9	8,684,578	39.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		244,233		111,693		205,729	
評価・換算差額等 合計		244,233	1.1	111,693	0.5	205,729	0.9
純資産合計		8,764,237	40.4	8,525,665	40.4	8,890,307	40.1
負債純資産合計		21,703,630	100.0	21,084,048	100.0	22,149,137	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,570,962	100.0	9,102,932	100.0	20,217,197	100.0
II 売上原価		6,917,691	72.3	6,807,486	74.8	14,712,447	72.8
売上総利益		2,653,271	27.7	2,295,445	25.2	5,504,750	27.2
III 販売費及び一般管理費		2,636,550	27.5	2,616,186	28.7	5,300,255	26.2
営業利益又は 営業損失(△)		16,720	0.2	△320,740	△3.5	204,494	1.0
IV 営業外収益	※1	123,677	1.2	61,996	0.6	351,187	1.8
V 営業外費用	※2	119,175	1.2	120,515	1.3	240,337	1.2
経常利益又は 経常損失(△)		21,223	0.2	△379,259	△4.2	315,345	1.6
VI 特別利益	※3	104,788	1.1	13,970	0.1	110,933	0.6
VII 特別損失	※4	61,603	0.6	49,388	0.5	141,925	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		64,408	0.7	△414,677	△4.6	284,353	1.4
法人税、住民税 及び事業税		55,000		11,100		62,000	
法人税等調整額		5,822	60,822	△155,992	△144,892	52,071	114,071
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		3,586	0.0	△269,784	△3.0	170,282	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△ 902,116	△ 590,216	△ 14,369	8,523,905
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				3,586	3,586		3,586
自己株式の取得						△ 7,487	△ 7,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	3,586	3,586	△ 7,487	△ 3,901
平成18年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△ 898,530	△ 586,630	△ 21,856	8,520,004

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	346,447	8,870,353
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		3,586
自己株式の取得		△ 7,487
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102,214	△ 102,214
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 102,214	△ 106,116
平成18年9月30日残高(千円)	244,233	8,764,237

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△731,834	△419,934	△23,978	8,684,578
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				△269,784	△269,784		△269,784
自己株式の取得						△821	△821
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△269,784	△269,784	△821	△270,606
平成19年9月30日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△1,001,619	△689,719	△24,800	8,413,972

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	205,729	8,890,307
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△269,784
自己株式の取得		△821
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△94,035	△94,035
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△94,035	△364,642
平成19年9月30日残高(千円)	111,693	8,525,665

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△902,116	△590,216	△14,369	8,523,905
事業年度中の変動額							
当期純利益				170,282	170,282		170,282
自己株式の取得						△9,609	△9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	170,282	170,282	△9,609	160,672
平成19年3月31日残高(千円)	5,007,917	4,120,573	311,900	△731,834	△419,934	△23,978	8,684,578

項目	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	346,447	8,870,353
事業年度中の変動額		
当期純利益		170,282
自己株式の取得		△9,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△140,718	△140,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	△140,718	19,954
平成19年3月31日残高(千円)	205,729	8,890,307

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の 要件を満たしている場合に は、ヘッジ手段について時価 評価をしていません。)</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 移動平均法により算出され た原価と時価との比較によ る低価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低 価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,314千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5,130千円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34,425千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が40,395千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に期間按分して計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引額の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,764,237千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,890,307千円です。 財務諸表等規則の改正により、当会計期間における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 未払金は前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は969,780千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,246,988千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,396,499千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,121,682千円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産
工場財団	工場財団	工場財団
土地 964,065千円	土地 964,065千円	土地 964,065千円
建物及び構築物 902,006千円	建物及び構築物 837,183千円	建物及び構築物 866,744千円
機械及び装置・工具 1,522,579千円	機械及び装置 1,400,253千円	機械及び装置 1,366,985千円
	その他(工具) 168,978千円	その他(工具) 177,421千円
合計 3,388,650千円	合計 3,370,480千円	合計 3,375,216千円
土地 47,236千円	土地 47,236千円	土地 47,236千円
建物及び構築物 1,899,066千円	建物及び構築物 1,789,001千円	建物及び構築物 1,842,446千円
投資有価証券 123,600千円	投資有価証券 103,476千円	投資有価証券 122,127千円
合計 2,069,902千円	合計 1,939,714千円	合計 2,011,809千円
(2) 上記に対する債務額	(2) 上記に対する債務額	(2) 上記に対する債務額
短期借入金 1,523,600千円	短期借入金 1,603,476千円	短期借入金 1,522,127千円
預り保証金 (1年以内返済分を含む) 2,734,177千円	預り保証金 (1年以内返済分を含む) 2,358,489千円	預り保証金 (1年以内返済分を含む) 2,546,333千円
合計 4,257,777千円	合計 3,961,965千円 短期借入金1,400,000千円は、工場財団に対する債務です。	合計 4,068,460千円 短期借入金1,400,000千円は、工場財団に対する債務です。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※3 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、差額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>6,743千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロンテックノ東京(銀行借入)</td> <td>122,598千円</td> </tr> <tr> <td>ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)</td> <td>48,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員（住宅資金）	6,743千円	(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	122,598千円	ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	48,954千円	<p>※3 消費税等の表示方法 同左</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>5,224千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロンテックノ東京(銀行借入)</td> <td>92,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員（住宅資金）	5,224千円	(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	92,626千円	<p>※3 消費税等の表示方法 -----</p> <p>4 保証債務 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>5,893千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロンテックノ東京(銀行借入)</td> <td>113,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)</td> <td>16,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員（住宅資金）	5,893千円	(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	113,654千円	ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	16,199千円
保証先	保証額																							
従業員（住宅資金）	6,743千円																							
(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	122,598千円																							
ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	48,954千円																							
保証先	保証額																							
従業員（住宅資金）	5,224千円																							
(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	92,626千円																							
保証先	保証額																							
従業員（住宅資金）	5,893千円																							
(株)ロンテックノ東京(銀行借入)	113,654千円																							
ロンシールインコーポレイテッド(銀行借入)	16,199千円																							
<p>5 手形割引高 12,016千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しています。なお当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 318,310千円</p>	<p>5 手形割引高 一千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しています。なお当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 291,795千円</p>	<p>5 手形割引高 4,750千円</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しています。なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。 受取手形 330,195千円</p>																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の重要項目	※1 営業外収益の重要項目	※1 営業外収益の重要項目
受取利息 302千円	受取利息 110千円	受取利息 2,188千円
受取配当金 8,567千円	受取配当金 7,665千円	受取配当金 179,077千円
為替差益 74,142千円	為替差益 9,395千円	為替差益 91,402千円
※2 営業外費用の重要項目	※2 営業外費用の重要項目	※2 営業外費用の重要項目
支払利息 42,858千円	支払利息 45,157千円	支払利息 87,180千円
退職給付費用 70,430千円	退職給付費用 70,430千円	退職給付費用 140,860千円
※3 特別利益の重要項目	※3 特別利益の重要項目	※3 特別利益の重要項目
投資有価証券売却益 95,336千円	貸倒引当金戻入益 13,970千円	投資有価証券売却益 96,753千円
貸倒引当金戻入益 9,452千円		貸倒引当金戻入益 14,179千円
※4 特別損失の重要項目	※4 特別損失の重要項目	※4 特別損失の重要項目
建物除却損 735千円	機械及び装置除却損 4,773千円	建物除却損 2,915千円
機械及び装置除却損 6,820千円	工具器具備品除却損 4,487千円	機械及び装置除却損 11,753千円
工具器具備品除却損 217千円	棚卸資産廃棄損 38,882千円	工具器具備品除却損 22,025千円
課徴金 53,830千円	投資有価証券評価損 1,243千円	課徴金 53,830千円
棚卸資産廃棄損 一千円		棚卸資産廃棄損 38,095千円
		上海事務所閉鎖費用 10,933千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 320,213千円	有形固定資産 366,616千円	有形固定資産 668,288千円
無形固定資産 17,609千円	無形固定資産 16,217千円	無形固定資産 32,368千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	125,374	22,164	—	147,538

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,164株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	157,592	5,122	—	162,714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,122株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,374	32,218	—	157,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,218株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産及び無形固定資産)</td> <td>6,379</td> <td>4,917</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,917	1,462	<hr/>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産及び無形固定資産)</td> <td>6,379</td> <td>5,715</td> <td>664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	5,715	664								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	4,917	1,462																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (有形固定資産及び無形固定資産)	6,379	5,715	664																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>797千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>	1年内	1,462千円	1年超	—千円	合計	1,462千円	支払リース料	797千円	減価償却費相当額	797千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>664千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	664千円	減価償却費相当額	664千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,594千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	664千円	1年超	—千円	合計	664千円	支払リース料	1,594千円	減価償却費相当額	1,594千円
1年内	1,462千円																									
1年超	—千円																									
合計	1,462千円																									
支払リース料	797千円																									
減価償却費相当額	797千円																									
支払リース料	664千円																									
減価償却費相当額	664千円																									
1年内	664千円																									
1年超	—千円																									
合計	664千円																									
支払リース料	1,594千円																									
減価償却費相当額	1,594千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 182.19円	1株当たり純資産額 177.28円	1株当たり純資産額 184.85円
1株当たり中間純利益 0.07円	1株当たり中間純損失 5.61円	1株当たり当期純利益 3.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,764,237	8,525,665	8,890,307
普通株主ににかかる純資産額(千円)	8,764,237	8,525,665	8,890,307
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	147	162	157
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,105	48,090	48,095

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	3,586	△269,784	170,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△)(千円)	3,586	△269,784	170,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,113	48,093	48,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第64期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年8月10日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第64期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年10月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井敏彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	信彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井敏彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田信彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	信彦	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

